

人と人をつなぐ、
あなたのベストパートナーでありたい。

IK INABATA

おかげさまで創業130周年
稲畑産業株式会社

株主通信

2021年3月期

2020.4.1 ▶ 2021.3.31





長期ビジョンを見据え、環境の変化に対応して、 新中期経営計画「New Challenge 2023」の達成を グループ全社で目指します

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
当社グループの2020年4月1日から2021年3月31日における事業の概況をご報告させていただくにあたり、一言ご挨拶申し上げます。
新型コロナウイルス感染症に罹患された皆様及び関係者の皆様に、心からお見舞い申し上げますとともに、医療従事者はじめ感染防止にご尽力いただいている皆様に、深く感謝を申し上げます。

代表取締役社長 稲畑勝彦

当期の業績について

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症(以下、感染症)の世界的大流行の影響により、年度前半は、極めて厳しい状況となり

ました。年度後半にかけて、依然として厳しい状況が続くなか、中国では景気が回復に向かいました。米国では持ち直しの動きがみられました。タイやインドネシアなどアジア新興国では、下げ止まりの方向となりましたが、欧州圏では、経済活動

の抑制により弱い動きが続きました。

一方、日本経済も感染症の影響により、年度前半は、雇用情勢が弱い動きとなり、輸出や生産の急速な減少や企業収益の悪化もみられ、世界経済と同様に極めて厳しい状況となりました。年度後半は、厳しい状況が続いたものの、企業収益や設備投資などに改善がみられ、持ち直しの動きとなりました。

こうしたなか、当社グループの連結ベースでの売上高は、577,583百万円(対前期比3.8%減)となりました。利益面では、感染症の影響による販売費及び一般管理費の減少もあり、営業利益14,973百万円(同13.2%増)、経常利益16,514百万円(同16.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益13,792百万円(同20.8%増)となり、いずれも過去最高となりました。

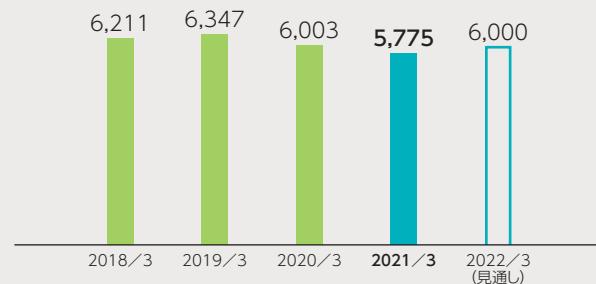
中期経営計画NC2020の 振り返りについて

2021年3月期は、4カ年の中期経営計画「New Challenge 2020」(略称NC2020)の最終年度となりました。売上高・営業利益は、新規商材の開発遅れや低採算ビジネスの見送り、また計画終盤の感染症の影響などにより、残念ながら目標未達となりましたが、経常利益と親会社株主に帰属する当期純利益は、目標値を上回ることができました。

各事業の計画比の状況ですが、情報電子事業では、主力のフラットパネルディスプレイ(FPD)関連の販売が伸長し、目標を達成しました。合成樹脂事業では、自動車向け樹脂の販売が、

連結財務ハイライト

売上高 (単位:億円)



営業利益 (単位:億円)



経常利益/親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:億円)



NC2020の達成状況

	2021年3月期 実績	2021年3月期 NC2020目標
売上高	5,775億円	7,300億円
営業利益	149億円	155億円
経常利益	165億円	160億円
親会社株主に帰属する当期純利益	137億円	120億円
ネット D/E レシオ	0.06	0.4以下
自己資本比率	49.2%	-

※2022/3(見直し)から新収益認識基準適用後の売上高を表示しています。

NC2020の期間中、国内外で想定以上に進みました。一方、化学品事業では、同事業に統合した旧住環境事業関連のビジネスや、塗料・インキなどの原料販売が計画を下回ったことにより、目標未達となりました。生活産業事業では、収益源の医薬原料の販売が低調で、目標未達となりました。北海道のブルーベリーやニンニクの栽培は順調でしたが、食品関連の新規商材の開発は遅れました。

次に、財務面では、当社が指標として重視しているネット D/E レシオが大きく改善しました。自己資本比率も50%近くまで高まり、財務の健全性は、当初の計画以上に高めることができました。

新中期経営計画NC2023について

当社は、長期ビジョン^(※1)を目指す第2ステージとなる3カ年の新中期経営計画「New Challenge 2023 (以下、NC2023)」を策定し、2021年4月よりスタートしました。このNC2023では、NC2020の基本線を継承しつつ、その達成状況と、足元の経営環境の変化を踏まえて、主要重点施策の一部見直しを行いました。2024年3月期に売上高6,700億円^(※2)、営業利益165億円の達成を目指します。またNC2023のスタートにあわせ、株主還元の方針を新たに決めました。新たな方針では、累進配当を導入し、1株当たりの配当額について、前年度実績を下限

とし、減配は行わず、継続的に増加していくこととしました。

(※1) 長期ビジョン (2030年頃)
連結売上高1兆円以上 (新収益認識基準適用前ベース)、
海外比率70%以上など

(※2) 新収益認識基準適用前ベースの売上高目標値：7,000億円

配当について

当期の期末配当金につきましては、1株当たり43円とさせていただきます。すでに2020年12月1日に実施済みの中間配当金1株当たり20円とあわせまして、年間配当金は1株当たり63円となります。

株主の皆様へ

世界的な感染症の収束が依然として見通せないなか、海外17カ国でビジネスを展開する当社グループをとりまく環境は、引き続き厳しく不透明な状況が続くものと想定されます。

しかし、当社グループの商社機能を基本としたビジネスモデルに変わりはなく、環境の変化に対応しつつ、NC2023の目標値達成に向けて、グループ全社で主要重点施策に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援をよろしくお願い申し上げます。

2021年6月

新中期経営計画NC2023の概要

● 定量目標

連結	2024年3月期
売上高	6,700億円*
営業利益	165億円
経常利益	170億円
親会社株主に帰属する当期純利益	160億円
ROE	8%以上
ネット D/E レシオ	0.3以下
自己資本比率	50%以上

● 主要重点施策

- 1 主力ビジネスのさらなる深掘りと成長分野への横展開
- 2 将来の成長が見込める市場への多面的な取り組みと確実な収益化
- 3 将来の成長に向けた投資の積極化
- 4 グローバルな経営情報インフラの一層の高度化
- 5 保有資産の継続的見直しと資金・資産のさらなる効率化
- 6 人的資本活用に向けた取り組みの強化

1株当たりの配当額の推移 (単位:円)



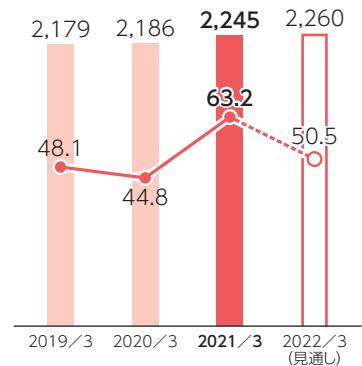
想定為替レート：¥105.00/USD
*新収益認識基準適用前ベースの売上高目標値：7,000億円

情報電子事業

世界各地の拠点と連携し、原材料だけでなく、ワールドワイドのサプライチェーン構築などの機能をご提供します。

セグメント別売上高・営業利益

■売上高 ▲営業利益 (単位: 億円)



売上高 **224,534** 百万円 対前期比 **2.7%増** ↑

セグメント利益 **6,327** 百万円 同 **41.2%増** ↑



- 液晶関連は、TV向けパネルの生産好調により、販売が伸長しました。
- LED関連では、中国国内の需要が回復し、販売が伸長しました。
- インクジェットプリンター関連では、テレワークの拡大によりコンシューマー分野が堅調でした。
- 複写機関連では、関連材料の販売が減少しました。
- 太陽電池関連や二次電池関連では、関連材料の販売が堅調でした。
- 半導体、電子部品関連は、関連材料や半導体装置の販売が伸長しました。

生活産業事業

ライフサイエンスと食品を通じて、人々のより健康で快適な生活に貢献します。

セグメント別売上高・営業利益

■売上高 ▲営業利益 (単位: 億円)



売上高 **37,361** 百万円 対前期比 **1.2%増** ↑

セグメント利益 **1,563** 百万円 同 **34.0%増** ↑



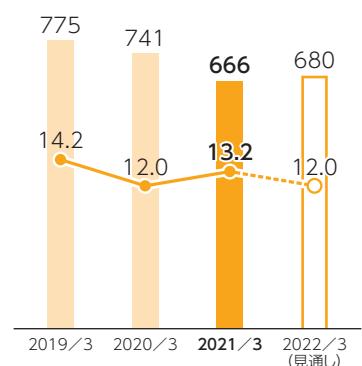
- ライフサイエンス関連では、医薬原料の国内向け販売が減少しました。防・殺虫剤関連の販売は堅調でした。
- 食品関連では、ホテル・給食向け輸入水産加工品の販売が減少しましたが、回転寿司向け加工品の販売は伸長しました。米国では、量販店向けシーフード商品の販売が堅調でした。
- 農産品では、巣ごもり需要により冷凍野菜や冷凍果実の国内向け販売が好調でした。韓国向けの冷凍農産品の販売は伸長しました。

化学品事業

マーケット、商材の専門知識に加えて物流関連の機能をいかし、顧客のニーズに合わせた最適なソリューションをご提案します。

セグメント別売上高・営業利益

■売上高 ▲営業利益 (単位: 億円)



売上高 **66,626** 百万円 対前期比 **10.2%減** ↓

セグメント利益 **1,320** 百万円 同 **9.2%増** ↑



- 樹脂原料・添加剤の販売は、総じて低調でした。
- 自動車部品業界向け原料の販売は、東南アジア向けを中心に低調でしたが、年度後半になり急速に回復しました。
- 塗料・インキ・接着剤分野向け原料販売は、総じて低調でした。
- 製紙業界向け薬剤の販売は、減少しました。
- 建築資材関連は、住宅着工件数の減少するなか、分譲住宅向けが堅調でしたが、賃貸住宅向けが低調でした。

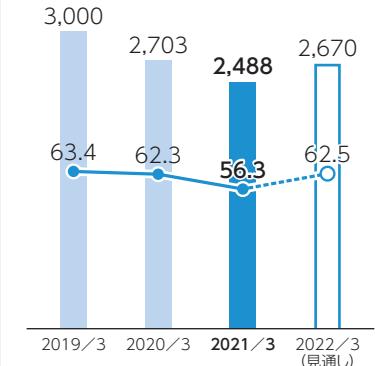
2020/3より、住環境事業は化学品事業に統合しています。2019/3の実績も、変更後の区分に基づき作成しています。

合成樹脂事業

国内外のネットワークとグループのメーカー機能を活用し、材料の選定から加工に至るまで顧客をトータルにサポートします。

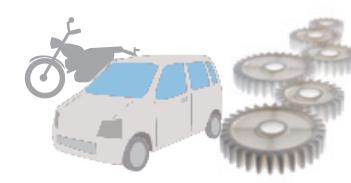
セグメント別売上高・営業利益

■売上高 ▲営業利益 (単位: 億円)



売上高 **248,888** 百万円 対前期比 **7.9%減** ↓

セグメント利益 **5,631** 百万円 同 **9.7%減** ↓



- 樹脂の販売は、一部の食品関連向けやゲーム機関連は好調でしたが、年度前半の樹脂価格の下落の影響もあり、全体として低調でした。
- 自動車向けの販売は、年度後半に急速に回復したものの、通年では販売が減少しました。
- OA関連はノートPC向けを中心に販売が堅調でした。
- フィルム関連では、家庭用が好調でしたが、業務用や行楽関連が減少しました。国内外の製造子会社は好調でした。
- シート関連では、コンビニ・ファストフード向け飲料用やスポーツ用のグリップテープの販売が減少しました。

再生医療事業への取り組み

当社は、注力分野の一つであるライフサイエンス・医療分野の新しい取り組みとして、再生医療事業に取り組んでいます。

医療分野への取り組みは、創業期の明治時代までさかのぼります。欧州からの輸入医薬品販売を皮切りに、大正時代には創業者が社長を務めた日本染料製造(株)にて医薬品の製造を手掛けました。1944年、同社が住友化学(株)と合併後は、特約店として販売に特化しました。1984年、住友化学と共同出資した住友製薬(株)(現:大日本住友製薬(株))に医薬品販売事業を譲渡後も、同社への原料販売を含めた医薬品原料の取り扱いを継続し、今日に至っています。

長年の医薬品原料の販売を通じて培った医薬に関する専門知識や、お客様との信頼関係をもとに、再生医療の研究や製造に使用される様々な商品を展開しています。

※再生医療とは 人工的に培養した幹細胞などを患者の体内に移植することで、損傷した臓器や組織を再生し、失われた人体機能を回復させる医療です。

細胞の抽出・供給

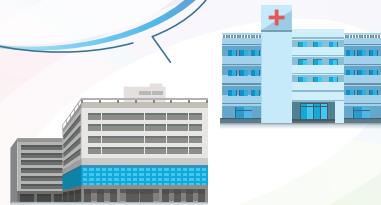


臍帯由来の細胞を供給

東京大学医科学研究所とヒューマンライフコード(株)と協業し、臍帯由来の細胞を製造・供給する事業に取り組んでいます。供給する細胞は、白血病治療時の合併症や新型コロナウイルス感染症の重症化を抑える治療薬として開発が進んでいます。



製薬会社・大学病院 に対し、再生医療に関わる設備、装置、試薬などを販売



細胞の培養

細胞を培養する試薬などを販売

iPS細胞を大量培養する試薬などを販売しています。海外仕入先との密なコミュニケーションと日本の医薬品に関する法令対応を強みに、安定供給を実現しています。

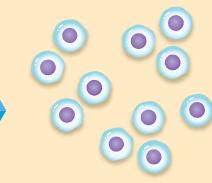
試薬の使用例



1つの細胞



試薬を加えて培養する



細胞の数が大量に増える

細胞の選別



細胞選別装置・細胞分離抽出機を販売

目的の細胞を短時間で選別する装置や、細胞の劣化を抑制する冷凍機などの設備を販売しています。

細胞の保存



細胞凍結機を販売

個人投資家向け IRセミナーに参加しました

野村IR資産運用フェア2021

日時 2021年1月8日(金)・9日(土)
(アーカイブ配信は1月31日まで)

場所 オンライン開催

主催 野村インベスター・リレーションズ株式会社

1月8日(金)・9日(土)にオンラインで開催された「野村IR資産運用フェア2021」に出展しました。

当社ブースでは、事業内容や株主還元などの説明動画を配信しました。

8日(金)には、稲畑社長による会社説明会をライブ配信で行い、多くの個人投資家の皆様にご参加いただきました。



連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科目	前期末 2020年3月31日現在	当期末 2021年3月31日現在
流動資産	245,136	256,983
固定資産	77,711	96,244
資産合計	322,848	353,228
流動負債	150,776	150,591
固定負債	24,344	26,833
負債合計	175,121	177,424
純資産合計	147,726	175,803
負債純資産合計	322,848	353,228

連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	前期 2019年4月1日～ 2020年3月31日	当期 2020年4月1日～ 2021年3月31日
売上高	600,312	577,583
売上総利益	46,259	46,040
販売費及び一般管理費	33,029	31,066
営業利益	13,229	14,973
営業外損益	981	1,541
経常利益	14,211	16,514
特別損益	2,495	2,984
親会社株主に帰属する 当期純利益	11,415	13,792

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨) (単位：百万円)

科目	前期 2019年4月1日～ 2020年3月31日	当期 2020年4月1日～ 2021年3月31日
営業活動による キャッシュ・フロー	10,690	17,613
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 525	△ 423
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 7,273	△ 17,582
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△ 421	894
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,469	502
現金及び現金同等物の期首残高	23,011	25,480
現金及び現金同等物の期末残高	25,480	25,983

- Point 1 固定資産の増加**
投資有価証券が時価の上昇に伴い増加したこと等により、18,532百万円増加しました。
- Point 2 純資産の増加**
その他有価証券評価差額金や利益剰余金が増加したこと等により、28,077百万円増加しました。
- Point 3 売上高の減少**
新型コロナウイルス感染症の影響等により、売上高が22,728百万円減少しました。
- Point 4 営業利益の増加**
販売費及び一般管理費の減少等により、営業利益が1,743百万円増加しました。

会社概要 (2021年3月31日現在)

会社名	稲畑産業株式会社
創業年月日	1890年10月1日
設立年月日	1918年6月10日
資本金	93億6千4百万円
従業員数	656名(グループ会社への出向者を含む) [連結4,203名]
大阪本社	大阪市中央区南船場一丁目15番14号
東京本社	東京都中央区日本橋本町二丁目8番2号
名古屋支店	名古屋市中区名駅二丁目27番8号
営業所	塩尻営業所、浜松営業所、九州営業所(霧島市)

株式情報 (2021年3月31日現在)

発行可能株式総数	普通株式	200,000,000株
発行済株式の総数	普通株式	63,499,227株
株主数		15,674名

大株主の状況 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
住友化学株式会社	13,836	22.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,971	6.6
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,693	4.5
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	1,736	2.9
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	1,272	2.1
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS-UNITED KINGDOM	1,244	2.1
稲畑 勝雄	1,161	1.9
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,088	1.8
丸石化学品株式会社	961	1.6
あすか製薬株式会社	785	1.3

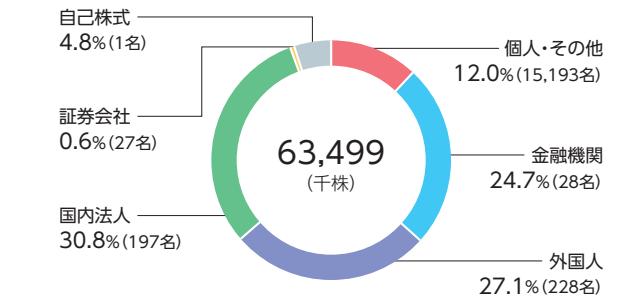
(注) 当社が保有する自己株式数3,010,331株(ただし「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式100,000株を除く)につきましては、上記の表及び持株比率の計算より除いております。

役員 (2021年6月23日現在)

代表取締役社長執行役員	稲畑 勝太郎	常勤監査役	望月 卓
代表取締役専務執行役員	赤尾 豊弘	常勤監査役	久保井 伸和
代表取締役専務執行役員	横田 健一	監査役	高橋 慶孝
取締役専務執行役員	杉山 勝浩	監査役	柳原 克哉
取締役専務執行役員	安江 範臣	監査役	玉井 哲史
取締役	大野 顕司	執行役員	花木 和宏
取締役	佐藤 潔	執行役員	河合 紳也
取締役	濱島 健爾	執行役員	高橋 豊
取締役	萩原 貴子	執行役員	中野 幸治
		執行役員	丸田 剛志

(注) 1. 取締役 佐藤 潔、濱島 健爾及び萩原 貴子は、社外取締役であります。
2. 監査役 高橋 慶孝、柳原 克哉及び玉井 哲史は、社外監査役であります。

所有者別株式分布状況 (2021年3月31日現在)



株価の推移 (月間終値)



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日 その他必要がある時は、あらかじめ公告して定めます。
定時株主総会	毎年6月開催
公告の方法	電子公告 当社のホームページに掲載します。 https://www.inabata.co.jp/koukoku ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第1部
証券コード	8098
単元株式数	100株
会計監査人	大阪市中央区瓦町三丁目6番5号 銀泉備後町ビル 有限責任 あずさ監査法人
株主名簿管理人及び特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-782-031
(ホームページURL)	https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

■ 株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。

■ 特別口座について

株券電子化前にはふり(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

定時株主総会に関するご報告

定時株主総会に関する決議ご通知につきましては、書面のご送付に代えて、当社ホームページにてご案内させていただきます。

 <https://www.inabata.co.jp/investor/>

株主優待制度について

● 株主優待の内容



(注) QUOカードのデザインは額面により異なります。

株主の皆様の日頃のご支援に感謝して、毎年9月30日現在の株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有の株主様に、株主優待品をお送りしております。

● ご発送の時期

毎年12月初旬頃に第2四半期株主通信と併せて発送いたします。

継続保有期間	保有株式数		
	100株以上 200株未満	200株以上 300株未満	300株以上
6カ月未満	500円分	500円分	500円分
6カ月以上3年未満	1,000円分	2,000円分	3,000円分
3年以上	2,000円分	3,000円分	5,000円分

※ 継続保有期間について

- 優待品贈呈の対象となる株主様は、毎年、贈呈の基準日を9月30日として、各継続保有期間中のすべての基準日時点の株主名簿において、保有株式数の条件を満たし、かつ同一の株主番号が継続して記録されている株主様となります。
- 当社は毎年、3月31日、6月30日、9月30日、12月31日を株主名簿の記録確認の基準日としています。

詳しくは、当社WEBサイトをご覧ください。

<https://www.inabata.co.jp/>

